会社概要 (2022年8月31日現在)

株式会社竹内製作所

(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.

社 〒389-0605

長野県埴科郡坂城町上平205番地

設立年月日 1963年8月21日 資 本 金 3,632百万円

事業内容 建設機械の開発、製造及び販売

従業員数 974名 (連結)

● 役員の状況

12201	477 L		
代表取締役	会長	竹内	明雄
代表取締役社長			敏也
取締役		渡辺	孝彦
取締役		Clay	['] Eubanks
取締役		小林	修
取締役		横山	浩
社外取締役	(常勤監査等委員)	草間	稔
社外取締役	(監査等委員)	小林	明彦
社外取締役	(監査等委員)	岩渕	道男

● 拠点情報

本社工場 長野県埴科郡

長野県千曲市 東京都港区

海外

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD. TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD. TAKEUCHI FRANCE S.A.S. 竹内工程機械(青島)有限公司

オランダ

欧州駐在員事務所 欧州パーツセンター

●ホームページ

https://www.takeuchimfg.co.jp/



Stock Information

株式の状況 (2022年8月31日現在)

発行可能株式総数 138.000.000株 单元株式数 100株 発行済株式の総数 48.999.000株 9.581名 株主数 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,189	12.96
株式会社テイク	3,960	8.29
株式会社日本カストディ銀行	3,251	6.81
公益財団法人TAKEUCHI育英奨学会	2,702	5.65
竹内 敏也	2,655	5.56
東京中小企業投資育成株式会社	1,803	3.77
竹内 好敏	1,500	3.14
株式会社八十二銀行	1,440	3.01
JP MORGAN CHASE BANK 385632	931	1.95
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	739	1.54

※持株比率は、自己株式 (1,253,922株) を控除して計算しております。

株式分布状況(所有者別)

外国法人等 28.25%

個人・その他 23.14% 」 自己株式 2.56% 1

金融機関 24.96% その他の法人 18.93% 金融商品取引業者 2.16%

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日(中間配当を実施するときは8月31日)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。
	https://www.takeuchi-mfg.co.jp/
	ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告がで
	きないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別□座の□座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(同連絡先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
(同郵送先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

- を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)で
- 口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行 にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。











証券コード 6432

第61期中間報告書

[2022.3.1-2022.8.31]

世界初から世界の **Takeuchi**^

From World First to World Leader



株式会社 竹内 製作所

トップメッセージ



継続する旺盛な製品需要に対応するために、 生産能力の増強に注力

代表取締役社長 竹内 敏也

当上期の事業環境について お聞かせください。

当上期(2022年3月1日から2022年8月31日まで)の事業環境については、世界的なモノ不足が続いていたなか、ロシアのウクライナ侵攻に対する大規模な経済制裁によって、部品・資材・エネルギー不足と物価高に拍車がかかりました。歴史的なインフレと物価安定を企図した欧米各国での急速な利上げは、企業活動にも消費活動にもマイナスの影響を与えるとともに、為替相場の急変を招いており、先行きはより不透明になりました。

当社グループの主力市場の一つである米国では、住宅市場において金利上昇と木材等の材料不足が懸案事項ではあるものの、当社製品への需要は引き続き好調に推移しました。また、もう一つの主力市場である欧州でも、ウクライナ危機や世界的な原材料価格の高騰等を背景とした物価上昇から、政策金利が引き上げられるなど先行きは不透明な状況にありましたが、製品需要は引き続き好調を維持しました。

図 当上期の業績については いかがでしたでしょうか。

北米、欧州における当社製品への旺盛な需要によって、上期の受注高は1,308億3千3百万円(前年同期比15.6%増)、受注残高は1,786億4千9百万円(同113.2%増)となりました。新型コロナウイルス感染拡大の影響長期化、慢性的な部品不足、及び不安定な海外情勢等の複合的な要因により、部品入荷や物流に遅延が生じています。第1四半期では電子部品の供給が増加し、販売台数は欧米ともに前年同期を上回りましたが、第2四半期では電子部品の供給はふたたび減少しました。特に欧州の販売台数は、部品調達や物流混乱の影響で本社からの製品供給も停滞したこと等もあり伸び悩みました。

この結果、上期の販売台数は前年同期を上回り、主要通貨の為替レートが円安で推移したことも追い風となり、売上高は860億3千3百万円(同15.9%増)となりました。利益面につきましては、販売台数の増加に伴う売上高の増加、製品

価格の値上げ、及び円安影響等の増益要因はあったものの、原材料価格及び運搬費の増加等により、営業利益は93億2千8百万円(同6.3%減)となり、経常利益は為替差益を11億9千4百万円計上したこと等により、103億3千9百万円(同1.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を26億7千6百万円計上したことにより、76億6千3百万円(同2.4%増)となりました。

マれでは、2023年2月期の通期の 見通しについてお聞かせください。

部品調達の見通しは、依然として不透明な状況が続いていますが、欧米における当社製品の需要は好調を維持し、通期の販売台数は前期を上回ると予想しております。原材料価格と運搬費の高騰は、引き続き当社グループの大きな減益要因になるとみておりますが、上期実績の上振れに加え、米ドルの下期前提為替レートを円安に見直したこと等により、通期の業績予想を上方修正しました。

この結果、2023年2月期通期の業績は、売上高1,730億円(前期比22.8%増)、営業利益200億円(同12.6%増)、経常利益210億円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益155億円(同16.1%増)を予想し、売上高、利益面ともに過去最高となる見込みです。

また、期末の配当予想につきましても、前期実績から30円増配の1株当たり98円に修正しました。

Q 第三次中期経営計画がスタートしましたが その進捗についてお教えください。

当社グループは、3年間の第三次中期経営計画を策定し、当期がその初年度となります。本計画では、「パワーアップ、

スピードアップ、スケールアップで売上高1,000億円アップにチャレンジする」をスローガンに掲げ、最終年度の2025年2月期に売上高2,400億円、営業利益240億円、自己資本利益率(ROE)14.0%の達成等を目指しています。また、重点施策として、人的資本への投資、製品開発のスピードアップ、生産能力の増強、販売網の拡充とアフターパーツの拡販、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。

とりわけ、当社製品への旺盛な需要に応えるべく、生産能力の増強は喫緊の課題となっています。すでに当社グループの今後の事業拡大を見据えた生産能力の拡大に着手しており、新工場の整備が進んでいます。

2022年9月には、米国子会社が取得した新工場が稼働を開始しました。また、国内工場についても、2023年8月の稼働開始に向け、長野県の青木村に新工場の建設工事が進んでおり、日米における生産能力の増強を軌道に乗せてまいります。

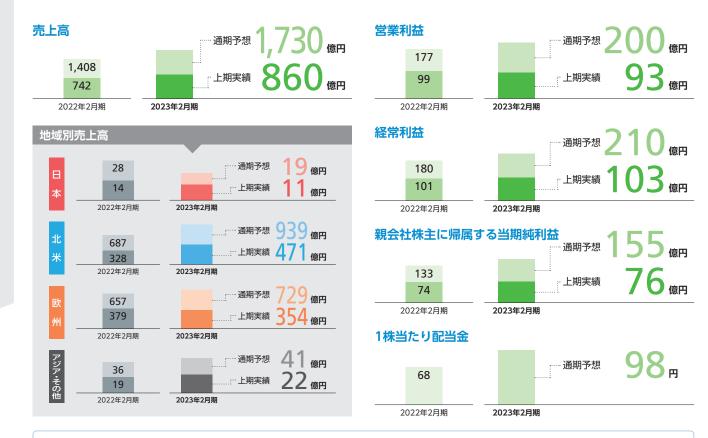
Q 最後に、株主の皆様へのメッセージを お願いいたします。

当社グループが提供する小型建設機械は、住宅関連工事、生活インフラ整備、官民の建設投資、また時として災害復旧工事において、人々の毎日の暮らしを支え続けています。当社製品は「衣食住」の「住」に深く関わり、社会インフラを支えるエッセンシャル事業に従事するエンドユーザーの皆様のご期待にお応えするべく、しっかりとお客様の声に耳を傾け、豊かで持続可能な社会の実現に貢献することで、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜ります ようお願い申し上げます。

Consolidated Financial Highlight

連結財務ハイライト



配当金の予想について

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向30%を目安として、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2023年2月期の利益水準及び財政状態を総合的に勘案した結果、2023年2月期の期末配当予想につきましては、期初予想(2022年4月公表)の1株当たり68円から30円増配の98円に修正いたしました。なお、2022年2月期実績から30円の増配となります。

2023年2月期上期の為替レートと通期予想の為替レートについて

当上期の実勢為替レート (期中平均) は、1米ドル=126.74円、1英ポンド=160.63円、1ユーロ=136.90円、1人民元=19.13円です。 第3四半期以降の前提為替レートは、1米ドル=135円、1英ポンド=150円、1ユーロ=133円、1人民元=19.10円としております。

Topics トピックス

日米で新工場を立ち上げ

中期経営計画:売上2,400億円の達成に向けで

米国工場(サウスカロライナ州ムーア)

当社グループとして初めての米国生産拠点であり、クローラーローダーの専用工場として2022年9月から稼働を開始しました。当工場がフル稼働に至ると、同製品の生産能力は40%増加する見込みです。同製品は9割以上を米国で販売しており、同製品の世界最大の市場である米国で生産することにより、販売台数と市場シェアの拡大を図ります。

米国工場の立ち上げにあたっては、TAKEUCHIのものづくりを米国スタッフに継承 するため、本社工場スタッフが現地に赴き、日米一丸となって取り組んでいます。

青木工場 (長野県小県郡青木村)

2023年8月の稼働開始に向けて、建設工事が進行しています。当工場では中量クラスのショベル生産を予定しており、フル稼働に至るとショベルの生産能力は50%増加する見込みです。

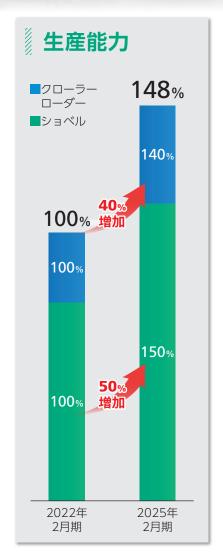
環境面では、消費電力の大部分を太陽光発電でまかない、CO₂フリー電力と合わせて、100%再生可能エネルギーで電力を調達する予定です。



米国工場ではクローラーローダーを生産 (2022年9月稼働開始)



青木工場ではショベルを生産 (2023年8月稼働開始予定)



お客様の声

環境に優しく、維持コストを低く抑えられるのが魅力です。

米国の大手レンタル会社からのご意見

『TB20e』を選ぶ理由

全世界的な環境意識の高まりとともに、米国の建設現場におい ても、温室効果ガスの排出量の低減が重要視されるようになりま した。この時代の流れに先んじて、建設業界のサステナビリティ (持続可能性) に積極的に取り組もうとする米国のお客様に対し て、当社が『TB20e』を提供できること、また、性能面において も、ディーゼルエンジン式に匹敵するパワフルさを備えており、 連続稼働時間にも満足しています。

お客様の評価

『TB20e』は環境に優しいだけではなく、ディーゼルエンジン のメンテナンスに必要なオイル交換やグリス補充などの作業と コストが不要になりました。充電に必要な電力コストも含めて、 ランニングコストを削減が可能となりました。

今後、建設機械の電動化はさらに加速していくと当社は考え ており、TAKEUCHI製品とともに建設業界の持続的な発展に寄与 していくことを楽しみにしています。

排出ガスゼロで、脱炭素社会に向けて魅力的な製品です。

日本の大手レンタル会社からのご意見

『TB20e』を選ぶ理由

TAKEUCHIは、ミニショベルの分野でグローバルに展開してお り、世界的シェアを持っています。脱炭素社会に向けた取り組み として、環境への負荷が少ない『TB20e』の導入は、メディア



への宣伝効果になるとともに、お客様、同業者といった関係者に 大きなインパクトを与えました。この製品は、夜間工事や屋内使 用など今後、様々なシーンで活躍できることが期待されます。 P.S. TAKEUCHIの営業マン・サービスマンの方々が親身になって 対応いただけたことも製品導入の後押しとなりました。

お客様の評価

『TB20e』は、静音性に非常に優れており、多くのお客様がそ の静かさに驚いていました。また、ショベルに欠かすことができ ない掘削力についても、ディーゼルエンジン式と比較して遜色な く、パワフルさがあり高評価でした。同製品は、排出ガスを一切 出さないため、屋内や地下での作業など、従来の掘削機としての 用途の概念を覆し、作業シーンの幅が広がりました。

TAKEUCHIには、今後、さらなるリチウムイオン電池式製品の ラインナップ拡充を期待しています。

● 操作性、安定性、保守性に優れたTAKEUCHI製品に切り替えました。 ● ●

顧客情報

ABC ELAGAGE社、POLI様(オーナー) 同社は、フランス南部で造園業を営む会社です。

■『TB325R』を選ぶ理由

『TB325R』は、後方超小 旋回機でありながら、掘削 時に抜群の安定性を備えて いることが製品を導入する 決め手となりました。機体 の安定性は、製品に乗るオ ペレーターはもちろんのこ と、まわりで作業する者の



安心・安全を担保する上で非常に重要です。

また、同製品を運搬する際には、普通自動車免許で運搬可能な 乗用車でけん引できることも魅力です。

■お客様の評価

私たちは、TAKEUCHIの製品に100%満足しており、今では同 製品なしには当社事業ができないと思っています。私たちは、緑 地化、庭園の手入れ、池やプールの造成工事を仕事としており、 様々なシーンで作業を行います。この製品は、狭く込み入った狭小 地・密集地においても、死角となる後方での接触事故を気にするこ となくオペレーターは存分にショベルを運転することができます。

TAKEUCHIは、製品の素材にこだわったモノづくりをしており 品質が高く、また、メンテナンスにおいてもオイル交換やグリス 補充の時期が一目でわかるなど、利便性にも長けています。

※後方超小旋回機と標準機では、重心が構造的に異なるため、掘 削時の安定性は標準機の方が優れているのが一般的です。

TB20e

販売開始: 2021年7月

特 長:1.9トンのリチウムイオン電池式ミニショベル。環境 にやさしいことはもちろん、「これまでと変わらぬ使 い勝手」との開発コンセプトのもと、パワーや稼働時 間、コンパクトな製品サイズにこだわり抜きました。

TB325R



販売開始:2021年2月

特 長:2.3トンの後方超小旋回ミニショベル。既存の標準機 「TB225」をベースに開発され、確かな販売実績に裏 付けられた利便性、信頼性を継承しております。ま た、同製品は、運転席後方のはみ出しが少ない製品で ありながら、抜群の安定性を確保しております。